

今週の為替相場見通し(2018年9月10日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.38 ~ 111.76	111.00	109.30 ~ 112.00
ユーロ	(ドル)		1.1531 ~ 1.6600	1.1554	1.1400 ~ 1.1700
(1ユーロ=)	(円)		128.03 ~ 129.97	128.26	126.00 ~ 130.00
英ポンド	(ドル)		1.2787 ~ 1.3029	1.2915	1.2850 ~ 1.3200
(1英ポンド=)	(円)	*	142.60 ~ 144.97	143.40	142.50 ~ 144.50
豪ドル	(ドル)		0.7099 ~ 0.7236	0.7106	0.7000 ~ 0.7350
(1豪ドル=)	(円)	*	78.69 ~ 80.58	78.87	78.00 ~ 82.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1)今週の予想レンジ: 109.30 ~ 112.00 円

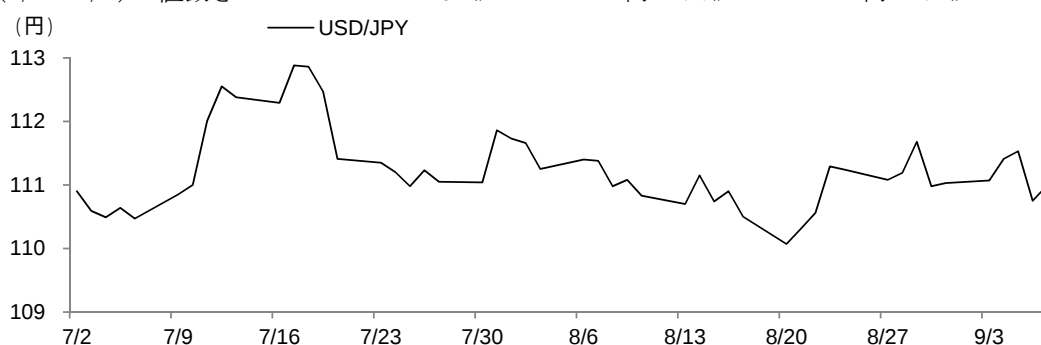
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、111円を挟んだ揉み合い推移が継続。週初3日に111円台前半でオープンしたドル/円は、NY市場が休場となる中、米国とカナダ・中国との通商問題に対する警戒感から110円台後半まで下落。しかし、トルコ中央銀行(CBRT)が13日の金融政策決定会合での利上げを示唆したことからトルコリラが反発しリスオンムードとなる中、111円台前半を回復。4日は日経平均株価が下落する展開に111円を下抜けたが、豪州準備銀行(中央銀行、RBA)理事会後の記者会見において、ロウ総裁が同国経済に対し楽観的な発言をすると豪ドル/円が上昇し、ドル/円は111円台半ばまで連れ高となった。その後は111円台前半まで下落する場面も見られたが、米8月ISM製造業景気指数が14年ぶりの高水準となったことから111円台半ばまで反発。5日はドイツと英国がブレグジットに関する主要な要求を取り下げたとの関係者談が報じられたことを受けてポンド/円・ユーロ/円が上伸する展開にドル/円は週高値となる111.76円まで上昇したが、その後は111円台半ばまで小緩んだ。6日は米国の対中追加関税発動に対する懸念が強まる中、トランプ米大統領が日本との貿易関係について不満があることを米紙が報じると110円台半ばまで急落。翌7日もこの流れが継続し、東京時間朝方に週安値となる110.38円を示現。しかし米8月雇用統計で、非農業部門雇用者数、平均時給上昇率がともに市場予想を上回ったことなどから一時111.24円まで上昇。しかしトランプ大統領が中国に2670億ドルの追加関税を賦課すると発言したとの報道が伝わり一時110.74円まで反落し111.00円で越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想。先週は、米経済指標の上振れやブレグジット交渉決裂に対する懸念が和らぎ上昇する場面も見られたが、前週高値である111.83円を抜けることができず、結局112円付近の上値の重さを確認。2670億ドルの対中追加関税の報道等、トランプ大統領の貿易交渉に対する強硬姿勢は続いており、中間選挙を控え、引き続きリスクオン環境とはなりづらい状況。7日に発表された米8月雇用統計が良好な結果となり、米金利が上昇していることはドルのサポート材料となるものの、米利上げについては既に相応に織り込まれており、引き続き焦点は通商問題となろう。本邦企業による海外企業のM&A報道も相次ぐ中で、需給環境は良好であるが、海外勢の戻り売り意欲が確認されていること、足元では中国、欧州に加え、日米貿易協議(FFR)を前に日本に対してもトランプ政権からの牽制発言が見られることに鑑みれば、ドル/円は徐々に上値を切り下げる展開となろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/3~9/7)の値動き: 安値 110.38 円 高値 111.76 円 終値 111.00 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1) 今週の予想レンジ: 1.1400 ~ 1.1700 126.00 ~ 130.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は上値の重い値動きとなった。週初3日、1.15台後半でオープンしたユーロ/ドルは米国休日で薄商いとなる中、方向感乏しく1.16ちょうどを挟んだ小幅レンジ内で推移。4日、ドル買い優勢地合いとなる中でユーロ相場は軟調な展開。サルビーニ伊副首相が同国財政赤字をEU基準内である対GDP比3%以内に設定する方針を示すと一旦下げ渋るも、良好な米経済指標を受けて再びドル買いが強まり、週安値となる1.1531まで下落。同水準では買い意欲もあり、1.15台後半まで反発。5日、ユーロ圏8月サービス業PMIの発表を前に1.15台前半まで弱含むも、市場予想通りの内容となると1.15台後半まで反発。さらにドイツと英国がブレクジットに関して歩み寄りをみせたとの報道が伝わるとポンド相場が急騰、ユーロ相場も連れ高となり1.16台前半まで続伸。その後、ドイツ政府から同報道に対する否定的な声明が示されると、ポンド相場は反落、ユーロ相場の上昇も一服する展開となった。6日、クロス円が堅調推移する中でユーロ/ドルも堅調推移となり週高値となる1.1660をつける。しかし、独7月製造業受注が市場予想を下回ると1.16台前半まで下落。7日、米8月雇用統計は非農業部門雇用増加数が前月から加速した他、平均賃金も前年比で2009年6月以来の高い伸びとなるなど総じて良好な内容となり全般的にドル買いが進みユーロ/ドルは1.15台後半まで急落。その後、トランプ米大統領が米中通商交渉を巡って「中国側の動き次第で、2000億ドル規模の中国製品に対する関税措置が近く発動される可能性がある。私が望めば、更に2670億ドル相当の追加関税を発動する用意がある」と発言、米中貿易摩擦激化を意識したリスクオフにクロス円を中心に下落する中でユーロ/ドルも続落。結局ユーロ/ドルは1.15台半ば、ユーロ円は128円台前半で越週する展開となった。

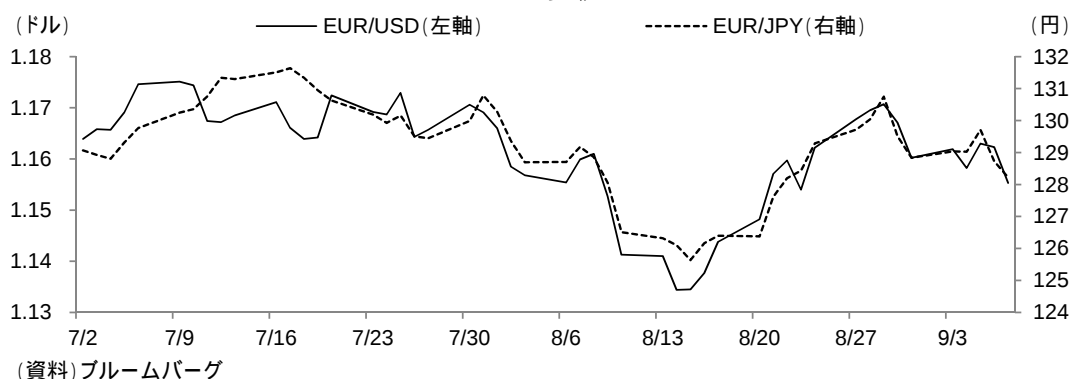
今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。堅調な米経済動向や貿易戦争懸念などを背景に足許で続くドル買い優勢地合いがユーロ相場の重石となっている認識。13日(木)にはECB政策理事会を予定しているが、足許の軟調なユーロ相場の反転材料となることに期待することは難しく、今週も先週と同様の相場展開が継続しそうだ。ECBは既に資産買入プログラムの年内終了、満期償還金の再投資継続、来年夏以降の利上げという大部分の政策方針について明らかにしており、今回合合でこれらの政策に方針転換や追加方針が示される可能性は考え難く、現状据え置きが基本線。またユーロ相場が年内最安値を更新する一つの要因となったトルコリラショックを巡っては、13日(木)に行われる合合でようやくトルコ中銀が利上げを実施する見通しとなっているが、同国のエルドアン大統領が引き続き利上げに反対姿勢を示している中で積極的な内容となるか疑わしい。市場参加者の失望感を煽る内容となれば一段とトルコリラが売られる可能性があり、そうなればユーロ相場も売り圧力に晒される展開となるだろう。ユーロ買い材料に乏しい状況が続く中、今週のユーロ相場も上値の重い展開が続くと予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/3~9/7)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1531 高値 1.6600 終値 1.1554

(対円) 安値 128.03 高値 129.97 終値 128.26



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2850 ~ 1.3200 142.50 ~ 144.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は下落基調から始まったものの、ヘッドラインで買い上げられ上昇。週初、米国市場休場の中ポンドは終日下落した。英8月製造業PMIが2016年7月以来の低水準(52.8)であったことや、メイ政権がEU離脱交渉で合意に至っても与党員20名が議会承認で造反するとの報道が材料視された。4日もポンドは下落。この日に公表された英8月建設業PMIも市場予想を大幅に下回った。その後EUバルニエ首席交渉官がBrexit後の英国との貿易についてコメント、これを受けてポンドはさらに売られポンド/ドルは1.2815まで下落した。注目されたBOEの下院議会証言では、ホールデン英中銀金融政策委員が「市場が見込むHard Brexitの可能性は25%」と発言、その後もポンドは上値重く推移した。5日、欧州時間の昼過ぎEU関係者のコメントとして“UK said to drop key Brexit demand”(UKはBrexit交渉における要求を引き下げた)と報じられたことでHard Brexitへの懸念は後退。ポンドは一気に買い進まれポンド/ドルは一時1.2971まで上昇した。その後独メルケル首相がBrexitについて交渉の方針に変更はないとのコメント。Hard Brexit回避期待の剥落からポンドは売り戻され、この日の上昇幅を縮小した。6日のポンドは小幅下落対円では全営業日の上昇幅をすべて吸収する格好で下落、対ドルでは米ADP雇用統計の下振れからドルが下落したことで方向感なく推移。一日の値幅は60ティック程度と極めて限定的であった。7日公表されたユーロ圏4~6月期一般政府最終支出は市場予想対比大きく上振れ、これを受けユーロとポンドは上昇。欧州時間昼ごろにはEUバルニエ首席交渉官が英政府策定のEU離脱白書に対し有用だとコメント。ポンドは追い風を受けてさらに買い進まれ、ポンド/ドルは一時約一週間ぶりの水準である1.3028まで上昇。その後ポンドは狭いレンジで推移したものの、米8月雇用統計を受けドル堅調に推移したことを受けポンド/ドルはこの日の上昇幅を大幅に縮小してNYに渡った。

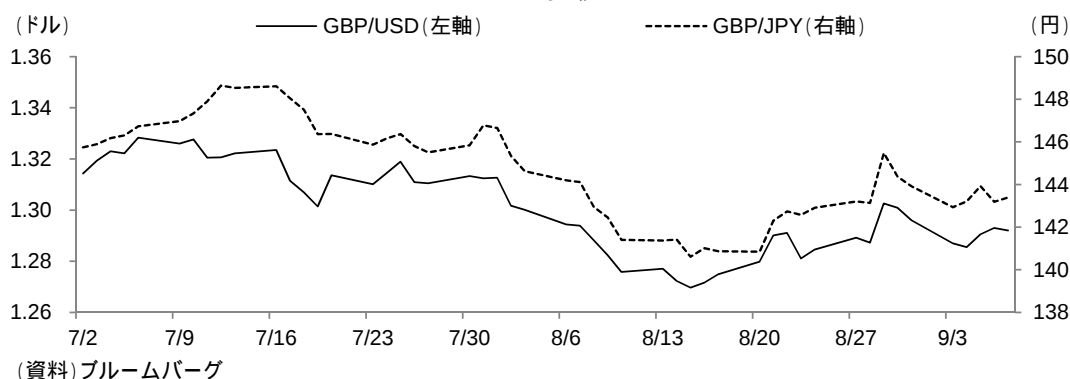
今週の英ポンド相場は、引き続きBrexitを巡るヘッドラインが主な材料。サブの材料はトルコ・ロシアである。指標の結果を受けて上下する動きはあるものの、特段ヘッドラインが出なければポンドは底堅く推移すると予想。4日(火)より英国議会が再開したことに加え英国・EU間で当初合意期限とされていた10月18日(木)が迫ってきた。離脱交渉が難航する中10月18日(木)までに英国・EUが合意に至る可能性は乏しいと考えられてきたが、足元のEUバルニエ首席交渉官の発言はHard Brexitの回避を示唆するように受け取れる。引き続き市場はHard Brexit回避を期待しており、交渉における要求の引き下げやEU・英国間の態度の軟化を示唆するヘッドラインにはポンド買いで大きく反応するだろう。一方、サブ材料であるトルコ・ロシアの通貨安問題は足元一服感がある。しかしEU諸国がトルコ、ロシアのエクスポージャーを相応に保有していることに鑑みれば、両国の通貨安ヘッドラインが出た場合にはユーロ・ポンドも連れ安になると考えている。今週予定される相場材料としては10日(月)英7月鉱工業生産・英7月製造業生産・英7月GDP予測値、11日(火)失業率、13日(木)ECBとBOE、14日(金)カーニーBOE総裁によるスピーチである。ECBとBOEについては金融政策の変更なしが市場のコンセンサスとなっているため、相対的に注目度は低いだろう。先週PMIの下振れに相場が反応したことから市場が英国の景況感の下振れを相応に懸念していることが伺える。市場予想対比の指標の下振れで、一時的にポンドに売りが入る可能性は十分留意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/3~9/7)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2787 高値 1.3029 終値 1.2915

(対円) 安値 142.60 高値 144.97 終値 143.40



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7350 78.00 ~ 82.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、保護主義色を強める米通商政策への懸念から豪ドルは今年の最安値更新し0.7099まで下落した。3日、豪ドルは0.71後半でオープン、予想より弱い豪州小売売上高を受け0.71半ばへ下落したが、その水準は値ごろ感から買い戻され0.7200を挟んでの商いが見られた。4日の豪州準備銀行(中央銀行、RBA)理事会では、市場予想通り政策金利1.50%据え置きが発表された。RBA声明は「低金利が経済を支援・家計消費は不透明感の一因・住宅市場はシドニーとメルボルンで鈍化・賃金の伸びは依然低水準・今年と来年のGDPは平均で3%をやや上回る」などが示され新規内容は見られなかったことから、豪ドルは動意薄となった。5日、豪州4～6月期GDPは予想を上回る年率3.4%の高い結果を好感し0.72前半まで上昇した。そのGDPでは、世帯消費/支出の大きな伸びや住宅市場投資が寄与したが、住宅価格下落や世帯貯蓄率が大きく低下する中、エコノミストからは今後は世帯消費が減少の見方浮上したため、豪ドルは0.72前半を維持できず0.7200を挟んだ値動きとなった。7日にはトランプ大統領が中国へ2000億規模の追加関税25%を発動するかどうかを焦点にする中、0.71前半まで値を下げた。貿易摩擦への強い懸念を受けてリスクオフの流れ変わらず、リスク通貨豪ドルは7日に今年の最安値0.7099まで下落した。先週の豪ドル/円相場は80円台から78円台の取引へ切り下げた。3日、豪ドル/円は弱い豪州7月小売売上高を受け79円後半から79円半ばへ下げたが、その後80円前半へ小戻しとなり、先週は80円を維持できるかどうか注視された。翌日、豪州4～6月期経常赤字の予想より高い\$135億ドル赤字を嫌気して80円を挟んだ商いへ移行となった。市場注目の豪州GDPの予想より高い結果を好感して80円半ばへ上昇したがその勢い継続できず、79円半ばから80円前半の取引が見られた。先週は時間の経過とともに次第に上値が重くなり週後半には、トランプ大統領が対日貿易問題を検討する報道を受けドル円下落する中、豪ドル円は78円半ばまで軟調推移し78円後半引けとなった。

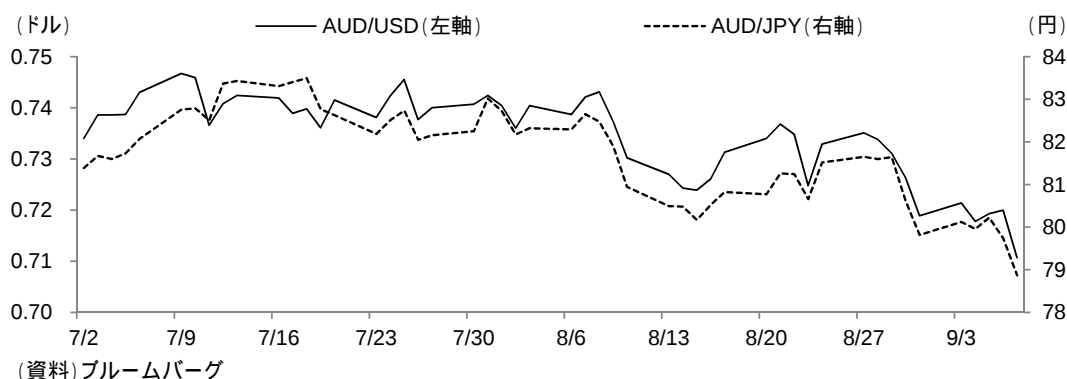
今週の豪ドルは、世界的な貿易摩擦激化の懸念から引続き下値をテストする展開を予想する。今週の豪州経済指標では11日(木)に豪州8月雇用統計が予定されており、予想は就業者数18千人増加と失業率5.3%である。市場の焦点は、トランプ米政権が2000億ドル相当の中国製品に追加関税25%を発動するかどうか。また、トランプ大統領が対日貿易問題を検討する可能性が報道されており、世界的な貿易摩擦激化に対する懸念/不透明感からリスク通貨である豪ドルへ下方圧力がかかり易くなっている。テクニカルには心理的に重要な水準である0.7000が近づきつつあり、徐々に豪ドルはレンジを切り下げ中、未だ不安定な新興国通貨にも注意を払いながら、豪ドルはサポート水準を探る展開となろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/3～9/7)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7099 高値 0.7236 終値 0.7106

(対円) 安値 78.69 高値 80.58 終値 78.87



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。